

2024年8月5日

日興アセットマネジメント株式会社

弊社ファンドの8月2日における基準価額の下落について

8月2日、弊社運用ファンドの一部において、基準価額が前日比で5%超下落しました。
該当ファンドおよび基準価額の下落要因についてお知らせいたします。

【基準価額が前日比で5%を超えて下落した公募投資信託】

※ブル・ベア型は除く

ファンド名	基準価額	前日比	騰落率
上場インデックスファンド日経半導体株	14,967円	-1,485円	-9.0%
ジャパン半導体株式ファンド	10,599円	-935円	-8.1%
日興グローイング・ベンチャーファンド	32,511円	-2,706円	-7.7%
年金積立 ジャパンオープン	34,219円	-2,762円	-7.5%
日興ジャパンオープン	21,712円	-1,750円	-7.5%
日本新興株オープン	27,200円	-2,151円	-7.3%
インデックスファンドSOX指数(米国上場半導体株式)	14,162円	-1,088円	-7.1%
年金積立 Jグロース	43,236円	-3,242円	-7.0%
利益還元成長株オープン	28,821円	-2,161円	-7.0%
日興中小型グロース・ファンド	27,944円	-2,087円	-6.9%
年金積立 エコファンド	26,113円	-1,944円	-6.9%
ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	19,967円	-1,480円	-6.9%
日興エコファンド	17,892円	-1,326円	-6.9%
ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	9,119円	-675円	-6.9%
国内株式アクティブバリューファンド(SMA専用)	20,862円	-1,523円	-6.8%
日興アクティブバリュー	38,343円	-2,799円	-6.8%
Jキャップ日本株ファンド	24,687円	-1,772円	-6.7%
キャピタルオープン	15,410円	-1,097円	-6.6%
上場インデックスファンドJPX日経インデックス400	21,332円	-1,413円	-6.2%
インデックスファンドJPX日経400	24,603円	-1,614円	-6.2%
ミュータント	21,045円	-1,378円	-6.1%
インデックスファンドTOPIX(日本株式)	31,215円	-2,043円	-6.1%
TOPIXインデックスファンド(個人型年金向け)	34,396円	-2,251円	-6.1%
上場インデックスファンドTOPIX	260,317円	-17,034円	-6.1%
年金インデックスファンド日本株式(TOPIX連動型)	32,814円	-2,147円	-6.1%
インデックスファンドTSP	13,343円	-873円	-6.1%
インデックスファンド日本株式(DC専用)	35,120円	-2,296円	-6.1%

(次ページに続きます)

■当資料は、日興アセットマネジメントが設定・運用するファンドの基準価額等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。(1/4)

(前ページより続きます)

【基準価額が前日比で5%を超えて下落した公募投資信託】

※ブル・ベア型は除く

ファンド名	基準価額	前日比	騰落率
インデックスポートフォリオ	11,315円	-739円	-6.1%
年金積立 アクティブ・ダイナミクス	22,143円	-1,443円	-6.1%
日興アクティブ・ダイナミクス	18,777円	-1,222円	-6.1%
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	23,162円	-1,507円	-6.1%
国内株式エンハンス運用戦略ファンド(SMA専用)	21,560円	-1,401円	-6.1%
上場インデックスファンド日本経済貢献株	26,812円	-1,741円	-6.1%
年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	36,081円	-2,341円	-6.1%
日興キャッシュリッチ・ファンド	46,531円	-2,970円	-6.0%
ジパング・オーナー企業株式ファンド	10,978円	-698円	-6.0%
株ちょファンド日本(高配当株・割安株・成長株)毎月分配型	12,438円	-770円	-5.8%
上場インデックスファンド日経225(ミニ)	28,612円	-1,767円	-5.8%
インデックスファンド225(日本株式)	43,097円	-2,660円	-5.8%
上場インデックスファンド225	37,023円	-2,285円	-5.8%
インデックスファンド225	9,918円	-611円	-5.8%
低位株オープン	30,352円	-1,852円	-5.8%
インデックスファンド日経平均高配当株50(奇数月分配型)	10,505円	-612円	-5.5%
Tracers 日経平均高配当株50インデックス(奇数月分配型)	10,529円	-612円	-5.5%
上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials	20,145円	-1,159円	-5.4%
日本郵政株式／グループ株式ファンド	12,892円	-730円	-5.4%
日興ジャパン高配当株式ファンド	27,431円	-1,484円	-5.1%

(ご注意) 分配金をお支払いしたファンドについて

前日比は当該分配金のお支払いを含めた表示となっておりますが、騰落率については税引前分配金を再投資したものとして計算した数値を表示しております。

(ご注意) 時価評価の適用時間について

上記掲載の投資信託が外国籍投信を主な投資対象とするファンド・オブ・ファンズである場合、投資対象資産や為替レートの純資産価格への適用時間は各外国籍投信の規定によります。従って、後記の市場データとは差異が生じる場合があります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが設定・運用するファンドの基準価額等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。(2/4)

【基準価額の下落要因】

1日、米国では、同日に発表された週間ベースでの新規失業保険申請件数や7月のISM(供給管理協会)製造業景況感指数が市場予想よりも悪化したことなどから、景気が想定以上に減速しているとの警戒感が広がり、株価が大幅に下落しました。

2日の日本株式市場では、前日の米株式相場的大幅安や米景気減速懸念の高まりに加え、足元の大幅な円高進行を受けた日本企業の業績下振れ懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、全面安の展開となりました。

海外主要指数	7月31日	8月1日	騰落率
S&P500種	5,522.30	5,446.68	-1.4%
NYダウ工業株30種	40,842.79	40,347.97	-1.2%
ナスダック総合指数	17,599.40	17,194.14	-2.3%
フィラデルフィア半導体株指数	5,233.18	4,859.59	-7.1%

国内主要指数	8月1日	8月2日	騰落率
TOPIX(東証株価指数)	2,703.69	2,537.60	-6.1%
日経平均株価	38,126.33	35,909.70	-5.8%
東証グロース市場250指数	623.25	576.29	-7.5%
日経半導体株指数	9,980.07	9,079.05	-9.0%

為替(対円、使用レートは三菱UFJ銀行の対顧客レート仲値等) ※騰落率のプラスは円安、マイナスは円高	8月1日	8月2日	騰落率
米ドル	149.62	149.52	-0.1%

- 信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■リスク情報

- 投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	上限3.85%(税抜3.5%)
換金手数料	上限1.1%(税抜1.0%)
信託財産留保額	上限0.6%

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬(年率)	上限2.339%(税抜2.24%) 一部のファンドについては、運用成果等に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用、借入金の利息、立替金の利息、貸付有価証券関連報酬など

- ※ その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
- ※ 上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。
- ※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記に記載しているリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが自社で設定・運用する公募ファンドの運用状況についてお伝えすることを目的として作成した資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託をお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、日興アセットマネジメントが設定・運用するファンドの基準価額等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。(4/4)

投資信託の重要事項

【投資信託の手数料等】

- ・投資信託のお申し込み時には購入時手数料（上限 3.85%（税込））をご負担いただきます。なお、購入時手数料はファンド毎に異なります。
- ・投資信託を保有する場合には、信託財産を通じて、間接的に運用管理費用（信託報酬）をご負担いただきます。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間末または信託終了の時に投資信託財産（ファンド）から支払われます。
- ・投資信託の換金時には、信託財産留保額をご負担いただく場合があります。
- ・その他、ファンドの監査費用、有価証券等売買時の売買委託手数料、資産の保全などに要する費用をその都度ファンドが負担いたします。また、ファンドが投資対象とする投資信託証券においても、有価証券などの売買手数料がかかります。こうした費用・手数料については、運用状況等により変動するため事前に上限額等を表記できません。
- ・投資信託のご購入、換金にあたり、円貨から外貨、または外貨から円貨へ転換する際は、為替手数料が上記の各種手数料とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- ・これらの手数料等は各投資信託及びその通貨、購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、交付目論見書・販売用資料等でご確認ください。

【投資信託のリスク】

- ・主に国内外の株式や公社債等の値動きのある有価証券等に投資いたしますので、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、流動性リスク、信用リスク、税制変更リスク等があります。こうしたリスク要因により、基準価額は変動し、基準価額が下落することにより投資元本を割り込む場合があります。そのため元本の保証や将来の利回りをお約束するものではありません。
-
- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「目論見書補完書面」を必ずご確認ください。「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「目論見書補完書面」は、当社本支店等にご用意しています。
 - ファンドによっては、お取り扱いできない日があるなど制限がある場合があります。また、残存口数がファンド所定の口数を下回った場合等には、信託期間の途中で信託が終了（償還）されることがあります。
 - 外国投資信託のお取引に当たっては、外国証券取引口座の開設が必要です。
 - 投資信託は預金ではありません。
 - 投資信託は預金保険の対象ではありません。
 - 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

商号：株式会社証券ジャパン

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 170 号

加入協会：日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会